【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年11月30日	自平成28年6月1日 至平成28年11月30日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	19,256,091	20,316,077	38,755,226
経常利益 (千円)	423,158	489,346	591,307
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	272,019	346,873	369,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	571,684	41,943	859,780
純資産額 (千円)	13,074,088	13,194,729	13,362,144
総資産額 (千円)	21,868,960	21,651,430	21,910,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.52	41.47	44.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	60.9	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,604	458,488	694,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,461	18,780	197,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,761	126,388	122,999
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,410,711	4,887,760	4,562,816

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.99	26.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるものの、個人消費の回復が足踏み状態を続けており、先行き不透明な状況で推移いたしました。海外におきましては、アジア新興国経済における不透明感が継続するものの、堅調な推移を続ける米国経済に支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は203億16百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は4億89百万円（前年同期比15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億46百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

エレクトロニクス分野では、スマートフォン用途向けの販売が期中において減少に転じたものの、自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けや医療機器向けの販売が好調を維持したため、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

メディカル分野では、衛生材料関連商品の販売が低迷したため、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

コスメティック分野では、中国市場向けの新たな販路の開拓により、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

小津（上海）貿易有限公司では、コスメティック分野向けの新たな販路の開拓により、売上高が前年同期を上回りましたが、利益面においては売上原価の上昇により、前年同期を下回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、大手小売業および大手ドラッグストア向けのプライベートブランド商品の一部において販売が落ち込み、売上高が前年同期を下回ったものの、製造原価が減少したため利益面では前年同期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地区における人参播種テープの低迷や平成28年熊本地震による同地区での販売減少等の影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は69億79百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は4億10百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、平成28年熊本地震の発生を契機とした消費者の備蓄意識の高まりにより、トイレットペーパー、ティシュペーパー等の衛生用紙全般の販売が堅調に推移したため、売上高が前年同期を上回りました。また、前期に引き続き収益構造の見直しを図ったことにより、利益面においても前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は133億15百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、売上高は21百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

（注）日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の平成28年3月から平成28年8月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には同社の平成28年4月から平成28年9月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億58百万円減少し、216億51百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加3億12百万円、「受取手形及び売掛金」の増加2億38百万円、「投資有価証券」の減少5億51百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、84億56百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加95百万円、「繰延税金負債」の減少1億75百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少し、131億94百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加2億21百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少3億87百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し48億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億58百万円(前年同期比1億9百万円増)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」4億92百万円、「減価償却費」1億69百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」2億41百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円(前年同期比1億25百万円減)となりました。収入の主なものは、「貸付金の回収による収入」50百万円、支出の主な内訳は、「貸付けによる支出」50百万円、「有形固定資産の取得による支出」21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円(前年同期比1億5百万円増)となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」1億24百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,676	31.73
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	330	3.91
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	197	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	183	2.17
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.63
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	126	1.49
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	117	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.30
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	96	1.14
計	-	4,091	48.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,359,100	83,591	同上
単元未満株式	普通株式 5,625	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,591	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目6番2号	70,500	-	70,500	0.84
計	-	70,500	-	70,500	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,874,904	5,187,760
受取手形及び売掛金	6,159,126	6,397,832
商品及び製品	1,500,404	1,472,620
原材料	493,280	445,018
繰延税金資産	62,619	47,843
その他	478,339	451,090
貸倒引当金	4,165	4,032
流動資産合計	13,564,509	13,998,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,052	5,112,392
減価償却累計額	3,148,214	3,209,564
建物及び構築物(純額)	1,963,838	1,902,828
機械装置及び運搬具	1,445,717	1,459,714
減価償却累計額	1,127,786	1,180,740
機械装置及び運搬具(純額)	317,931	278,974
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	14,774	16,809
リース資産(純額)	13,715	11,680
その他	344,576	347,085
減価償却累計額	300,042	305,953
その他(純額)	44,533	41,131
有形固定資産合計	3,642,402	3,536,997
無形固定資産		
その他	206,427	172,795
無形固定資産合計	206,427	172,795
投資その他の資産		
投資有価証券	3,946,515	3,394,602
長期貸付金	10,630	10,032
繰延税金資産	21,869	20,893
その他	526,496	527,610
貸倒引当金	8,438	9,634
投資その他の資産合計	4,497,072	3,943,504
固定資産合計	8,345,902	7,653,298
資産合計	21,910,411	21,651,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,798,065	3,893,286
短期借入金	1,220,000	1,220,000
1年内償還予定の社債	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
リース債務	4,123	4,168
未払法人税等	88,419	127,922
賞与引当金	50,288	54,631
その他	672,713	628,048
流動負債合計	6,883,610	6,978,058
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	220,000	220,000
リース債務	10,142	8,046
繰延税金負債	842,574	666,597
退職給付に係る負債	115,110	119,775
その他	176,829	164,222
固定負債合計	1,664,656	1,478,642
負債合計	8,548,267	8,456,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,942,644	9,164,048
自己株式	83,209	83,209
株主資本合計	11,556,617	11,778,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803,126	1,415,494
為替換算調整勘定	2,399	1,214
その他の包括利益累計額合計	1,805,526	1,416,708
純資産合計	13,362,144	13,194,729
負債純資産合計	21,910,411	21,651,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	19,256,091	20,316,077
売上原価	16,299,487	17,208,144
売上総利益	2,956,603	3,107,933
販売費及び一般管理費	2,549,720	2,640,732
営業利益	406,883	467,200
営業外収益		
受取利息	1,543	1,664
受取配当金	24,918	29,227
持分法による投資利益	4,054	2,868
その他	11,826	8,929
営業外収益合計	42,342	42,689
営業外費用		
支払利息	12,750	11,129
売上割引	1,546	4,843
為替差損	8,595	-
その他	3,173	4,570
営業外費用合計	26,067	20,543
経常利益	423,158	489,346
特別利益		
固定資産売却益	2,126	-
投資有価証券売却益	0	-
受取保険金	-	3,232
特別利益合計	2,127	3,232
特別損失		
固定資産除却損	0	6
その他	-	0
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	425,285	492,572
法人税、住民税及び事業税	136,031	131,668
法人税等調整額	17,233	14,030
法人税等合計	153,265	145,698
四半期純利益	272,019	346,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,019	346,873

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	272,019	346,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,810	387,632
為替換算調整勘定	3,145	1,185
その他の包括利益合計	299,664	388,817
四半期包括利益	571,684	41,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,684	41,943

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	425,285	492,572
減価償却費	177,709	169,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,678	1,062
賞与引当金の増減額(は減少)	5,206	4,342
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,250	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	135,041	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,812	4,665
受取利息及び受取配当金	26,461	30,892
支払利息	12,750	11,129
為替差損益(は益)	3,834	8,598
持分法による投資損益(は益)	4,054	2,868
有形固定資産売却損益(は益)	2,126	-
有形固定資産除却損	0	6
受取保険金	-	3,232
売上債権の増減額(は増加)	608,005	241,213
たな卸資産の増減額(は増加)	92,181	74,296
仕入債務の増減額(は減少)	581,039	95,275
未払消費税等の増減額(は減少)	79,677	31,258
その他の資産の増減額(は増加)	17,995	24,542
その他の負債の増減額(は減少)	42,622	93,992
その他	3,175	4,072
小計	479,005	531,546
利息及び配当金の受取額	26,564	30,894
利息の支払額	13,211	10,946
法人税等の支払額	143,753	96,238
保険金の受取額	-	3,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,604	458,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,120	21,249
有形固定資産の売却による収入	2,215	-
無形固定資産の取得による支出	3,890	-
投資有価証券の取得による支出	7,654	7,367
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	45,000	50,000
貸付金の回収による収入	41,478	50,878
その他	1,510	8,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,461	18,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	-
自己株式の取得による支出	22	-
配当金の支払額	125,116	124,337
リース債務の返済による支出	5,623	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,761	126,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,767	11,623
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,613	324,944
現金及び現金同等物の期首残高	4,231,098	4,562,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,410,711	4,887,760

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
荷造運搬費	806,564千円	900,461千円
貸倒引当金繰入額	1,395	1,261
役員報酬	134,504	135,532
給料手当	665,042	670,891
賞与引当金繰入額	36,648	35,742
福利厚生費	134,170	137,372
役員退職慰労引当金繰入額	4,094	-
退職給付費用	20,798	22,721
減価償却費	85,576	77,866
賃借料	56,265	55,167

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	4,722,798千円	5,187,760千円
預入期間が3か月を超える定期預金	312,086	300,000
現金及び現金同等物	4,410,711	4,887,760

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	125,470	15	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,470	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,981,954	12,253,014	19,234,968	21,123	19,256,091	-	19,256,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,539	2,196	18,735	78,183	96,918	96,918	-
計	6,998,493	12,255,210	19,253,704	99,306	19,353,010	96,918	19,256,091
セグメント利益又は損失()	395,018	7,322	387,695	11,066	398,762	8,121	406,883

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,121千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,979,046	13,315,210	20,294,257	21,820	20,316,077	-	20,316,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,626	2,381	20,008	78,011	98,020	98,020	-
計	6,996,673	13,317,592	20,314,265	99,831	20,414,097	98,020	20,316,077
セグメント利益	410,290	41,763	452,053	15,140	467,193	7	467,200

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額7千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年11月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円52銭	41円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	272,019	346,873
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	272,019	346,873
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,364,713	8,364,687

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、Enviro Tech Chemical Services, Inc. (本社 : アメリカ カリフォルニア州、以下「ETCS」) および全国農業協同組合連合会 (本社 : 東京都千代田区、以下「全農」) と、過酢酸製剤 (Peracetic acid、以下「PAA」) の販売事業を柱とした合併会社「エンピロテックジャパン株式会社」 (以下「ETJ」) を設立することに、平成28年12月 6 日付で基本合意いたしました。

1 . 合併会社設立の理由

当社は、約10年前からPAAを輸入し、平成25年より、ETCSの製造するPAAを主に食品工場における床・壁、配管等のサニテーション用途向けとして輸入し、販売を行ってまいりました。

PAAは、従来、日本国内において食品添加物として認可されておりませんでした。平成28年10月 6 日付で公布された「食品衛生法施行規則の一部を改正する省令」により、食品添加物として追加され、製造基準が設定されました。今後、日本国内においても、この製造基準を満たしたPAAによる食品の鮮度保持が注目されるものと考えております。

また、食品添加物として認可されたばかりのPAAを速やかに市場に浸透させるためには、全農の持つ市場への影響力が不可欠と考えております。

新会社ETJは、新たに食品添加物として認可されたPAAを広く食品業界に普及させることで、日本及びアジア諸国における食品の鮮度保持および加工・流通技術の発展に貢献してまいります。

2 . 合併会社の概要

合併会社の概要については、以下の事項に関して合意しております。

- (1) 名称 : エンピロテックジャパン株式会社
- (2) 所在地 : 東京都中央区
- (3) 事業内容 : 過酢酸製剤の輸入並びに日本及びアジア諸国での製造・販売
- (4) 設立時期 : 平成29年1月 (予定)
- (5) 資本金 : 1 億円
- (6) 出資比率 : 当社 45%、ETCS 45%、全農 10%
- (7) 代表者 : 未定 (当社選任による)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。